

東日本大震災復興特別会計

○ 平成29年度当初予算
・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税		復興庁	
復興特別所得税	376,400	復興庁	1,815,349
他会計より受入		復興庁共通費	5,923
一般会計より受入	571,000	東日本大震災復興支援対策費	21,897
公債金		東日本大震災復興推進費	52,502
復興公債金	1,514,500	原子力災害復興再生支援事業費	98,772
公共事業費負担金収入		新しい東北施策推進費	2,202
公共事業費負担金収入	77,473	東日本大震災復興推進調整費	750
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		内閣共通費	46
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,564	法務省共通費	452
附帯工事費負担金収入		文部科学省共通費	267
附帯工事費負担金収入	611	農林水産省共通費	191
雑収入	147,013	環境省共通費	6,999
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	128,168	地域活性化等復興政策費	43,428
貸付金等回収金収入	256	治安復興政策費	536
雑納付金	92	治安復興事業費	647
雑収入	18,495	金融機能安定・円滑化復興政策費	32
		消費生活復興政策費	482
		生活基盤行政復興政策費	641
		生活基盤行政復興事業費	1,120
		法務行政復興政策費	181
		法務行政復興事業費	227
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	589
		財務行政復興事業費	7,100
		教育・科学技術等復興政策費	20,704
		教育・科学技術等復興事業費	12,010
		東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	1,051
		東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	416
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,808
		社会保障等復興政策費	39,116
		社会保障等復興事業費	4,938
		農林水産業復興政策費	22,712
		農林水産業復興事業費	4,055
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	180
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	35,510
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	27,800
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	650
		住宅・地域公共交通等復興政策費	5,259
		東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000
		環境保全復興政策費	504,995
		環境保全復興事業費	195,314
		防衛復興政策費	12,803
		東日本大震災復興事業費	450,274
		東日本大震災復興附帯工事費	587
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	51
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	463
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	97
		東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	41
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	35
		東日本大震災災害復旧等事業費	226,025
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	55
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	19
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	297
		総務省	
		総務本省	
		地方交付税交付金	342,510

歳入		歳出	
		財務省	
		財務本省	531,689
		復興債費	81,689
		復興加速化・福島再生予備費	450,000
		国土交通省	
		地方整備局	
		海岸事業工事諸費	13
合 計	2,689,563	合 計	2,689,563

※1 百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

※2 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示している。

- ・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由
(一般会計からの繰入金の額)……571,000百万円
(繰入れの理由)
「特別会計に関する法律」の規定に基づき、復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるため。
- ・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由
(一時借入金の限度額)……2,000,000百万円
(理由)
復興施策の執行にあたり、財源不足による事業の遅れ等が生じないよう資金繰りを確実なものとするため。